

# 平成24年度 事務事業マネジメントシート

事業名	農業行政事務管理事業				会計	款	項目	大	小
					01	06	01	01	01
政策	05	5節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	主管課	農業委員会事務局				
施策	5-4	多様な方面からの農業の振興			主管課長	吉田 勝実			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	農地を所有している者 農地法に係る転用届出者	意図	農地の適正利用 優良農地の保全
事業内容	①耕作放棄地の解消支援業務 ②農地法に係る転用届出の事務処理業務			
事業開始から現在までの状況変化	①耕作放棄地対策として、農地の利用状況調査、農用地利用集積、借り手を募集する農地の情報提供等実施しているが、農業者の高齢化や後継者不足等により農業の担い手の確保が課題となっている。 ②つくばエクスプレス沿線整備に伴う市街化区域編入により、農地転用届出件数が増加傾向にある。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成22年度	平成23年度	平成24年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
指標	① 新規農用地利用集積面積	59,589	37,126	68,007	m <sup>2</sup>	↑↑↑	新規利用集積面積
	② 更新農用地利用集積面積	68,350	33,802	52,260	m <sup>2</sup>	↑↑↑	更新利用集積面積
	③ 耕作放棄地の活用割合	58.40	28	10	%	↑↑↑	耕作放棄地面積に対する新規農用地利用集積面積の比
	④ 農地転用届出件数	242	260	466	件	→→	届出件数
指標で表すことができない定性的な成果	農地の利用状況調査を実施することにより、耕作放棄地の未然防止及び農地の適正な利用が図られる。				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ①農用地利用集積においては、新規及び更新の利用集積面積が増加しており、耕作放棄地の解消に繋がっていると考えられる。 ②つくばエクスプレス沿線整備の進捗状況に伴い、農地転用届出件数の大幅な増加が見られる。		
事務事業のコスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		16,724,453	17,560,136	16,584,252			
事業費(b)(円)		2,352,273	2,864,096	2,564,812			
うち一般財源		△592,914	791,196	585,312			
職員給与費(c)(円)		14,372,180	14,696,040	14,019,440			
人役・職員(人)		1.70	1.70	1.70			
人役・再任用(人)		0.50	0.50	0.50			
人役・臨職(人)		0.37	0.37	0.37			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H24)の改善計画	安心して貸し借りができる農用地利用集積事業制度の啓発・賃借料情報の提供など、農業関係機関とも連携を図りながら、農地の有効活用の一層の推進を図る。	③取り組みの課題	相続による農地の細分化や農業者の高齢化、後継者不足等から新たな耕作放棄地の発生も想定される。
②今年度(H24)に実施した取り組み	農地利用状況調査を実施し、保全管理等が必要と判断された土地所有者への指導や貸付け可能農地の意向調査を行った。また、農家向け回覧やホームページを活用し情報の提供を行った。	④今後の改善計画	耕作放棄地の解消に向け、農用地利用集積制度の活用について積極的な働き掛けを行うなど、農業委員や関係機関とともに農地の有効利用の拡大を引き続き図る。